



日本銀行 政策委員会月報

平成25年2月



第763号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス **<http://www.boj.or.jp/>**

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（2月13・14日）	1
◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年1月21・22日開催分）に関する件（2月13・14日）	3
(2) 通常会合関係	4
◆平成25年度の銀行券発注高に関する件（2月1日）	4
◆理事の推薦に関する件（2月5日）	4
◆独立行政法人国立印刷局の中期目標に関し意見を申述する件（2月12日）	5
◆役員退職手当の改訂に関する件（2月26日）	6
◆政策委員会月報（平成25年1月）に関する件（2月26日）	9
2. 報告事項	10

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（2月13・14日）

本委員会は、平成25年2月13・14日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

2013年2月14日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

2. 海外経済は、減速した状態が続いているが、持ち直しに向けた動きもみられている。国際金融資本市場については、今後の展開を引き続き注意していく必要があるが、投資家のリスク回避姿勢は後退してきている。

3. わが国の景気は、下げ止まりつつある。輸出は、海外経済の状況などから、引き続き減少しているものの、そのペースは緩やかになってきている。設備投資は、非製造業に底堅さがみられるものの、全体として弱めとなっている。一方、公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、底堅さを維持しており、乗用車購入における需要刺激策の一部終了に伴う反動減の影響も剥落している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、下げ止まりつつある。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ％となっている。

4. 先行きのわが国経済については、当面横ばい圏内となったあと、国内需要が各種経済対策の効果もあって底堅く推移し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、当面、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動からマイナスとなったあと、再びゼロ％近傍で推移するとみられる。

5. リスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開や米国経済の回復力、新興国・資源国経済の持続的成長経路への円滑な移行の可能性、日中関係の影響など、日本経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

6. 日本銀行は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することを理念として金融政策を運営するとともに、金融システムの安定確保を図る責務を負っている。その際、物価は短期的には様々な要因から影響を受けることを踏まえ、

持続可能な物価の安定の実現を目指している。

日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取り組みの進展に伴い持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。この認識に立って、日本銀行は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%としている。

日本銀行は、上記の物価安定の目標のもと、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することを目指す。その際、日本銀行は、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。

日本銀行は、上記の物価安定の目標の実現を目指し、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置を、それぞれ必要と判断される時点まで継続することを通じて、強力に金融緩和を推進する^(注)。併せて、金融機関による成長基盤強化の取り組みおよび貸出の増加を支援していく。

^(注) 宮尾委員より、実質的なゼロ金利政策については、物価安定の目標の実現が見通せるようになるまで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：宮尾委員、反対：白川委員、山口委員、西村委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、木内委員）。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年1月21・22日開催分）に関する件（2月13・14日）

本委員会は、平成25年2月13・14日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2013年1月21・22日開催分）^{注1)}を承認した。

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（2月19日公表）。

(2) 通常会合関係

◆平成25年度の銀行券発注高に関する件（2月1日）

本委員会は、平成25年2月1日、銀行券の円滑な供給を確保するとともに、銀行券のクリーン度を維持する観点から、平成25年度の銀行券発注高を、31.5億枚とすることを決定した^{注2)}。

(参 考) 銀行券発注高の推移

平成23年度	33.0億枚
平成24年度	31.5億枚
平成25年度	31.5億枚

◆理事の推薦に関する件（2月5日）

本委員会は、平成25年2月5日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、櫛田 誠希を理事に推薦することを決定した（3月3日、財務大臣より任命）。

注2) 「平成25年度の銀行券発注高」については、インターネット・ホームページをご参照ください（2月1日公表）。

◆独立行政法人国立印刷局の中期目標に関し意見を申述する件 (2月12日)

平成25年4月1日から開始する独立行政法人国立印刷局の中期目標に関し、財務大臣から日本銀行に対し、独立行政法人国立印刷局法第18条の規定に基づき意見を求められた。

これに対し、本委員会は、平成25年2月12日、財務大臣に対し、下記のとおり回答することを決定した。

記

日本銀行としては、銀行券の製造に関して以下の点を勘案のうえ、独立行政法人国立印刷局の中期目標を策定して頂きたいと考えている。

1. 銀行券の製造における品質確保および品質管理体制の向上
2. 銀行券の需要に応じた弾力的な製造体制の構築
3. 業務運営の一層の効率化による銀行券製造費の引下げ
4. 次期改刷に向けた、偽造防止技術等の開発・評価や製造体制の検討など、銀行券製造に関する具体的な実務課題への取り組み推進

◆役員退職手当の改訂に関する件（2月26日）

本委員会は、平成25年2月26日、「日本銀行における役員の給与等の支給の基準」（平成10年4月28日決定）の一部を別紙のとおり変更し、平成25年3月1日から実施するとともに、別添のとおり対外公表することを決定した^{注3)}。

注3) 「日本銀行における役員の給与等の支給の基準」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「日本銀行における役員の給与等の支給の基準」中一部変更

○ 附則 2. および 3. を次のとおり改める（全面改正）。

2. 役員退職手当の調整

平成 25 年 3 月 1 日以降に退職する役員の退職手当は、当分の間、この基準の 6. の規定により計算した金額に百分の 87 を乗じた金額とする。

3. 役員退職手当の調整に係る経過措置

附則 2. 中「百分の 87」とあるのは、平成 25 年 3 月 1 日から同年 9 月 30 日までの間においては「百分の 98」と、同年 10 月 1 日から平成 26 年 6 月 30 日までの間においては「百分の 92」とする。

対外公表文（案）

平成 25 年 月 日
日 本 銀 行

日本銀行の役員退職手当の改訂について

日本銀行では、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成 24 年法律第 96 号）が施行され、特別職国家公務員の退職手当の支給水準が引き下げられたこと等を勘案し、「日本銀行における役員の給与等の支給の基準」の一部を別紙^(注)のとおり変更し、以下のとおり役員退職手当を引き下げることとした（平成 25 年 3 月 1 日実施）。

退職日	経過措置		26 年 7 月 1 日～
	25 年 3 月 1 日 ～25 年 9 月 30 日	25 年 10 月 1 日 ～26 年 6 月 30 日	
引下げ率	▲ 2 %	▲ 8 %	▲ 1 3 %

(注) 別紙の内容については、本政策委員会月報 P. 7 をご参照ください。

◆政策委員会月報（平成25年1月）に関する件（2月26日）

本委員会は、平成25年2月26日、政策委員会月報（平成25年1月）を承認した。

2. 報告事項

- 平成25年度経費予算編成（政策委員会室）
- 事務職員の25年度採用見込みと26年度採用方針（総務人事局）
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況
（決済機構局、システム情報局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告
（金融機構局）
- 国際収支マニュアル第6版対応状況および2012年の国際収支概要（国際局）
- 2012年度における考査の実施状況（金融機構局）
- 「全国企業短期経済観測調査」の調査項目見直しに関する最終案（調査統計局）^{注)}
- 2012年度IT投資計画の進捗状況(12月末時点)(システム情報局)

注) インターネット・ホームページをご参照ください（3月8日公表）。

平成25年3月15日

日本銀行政策委員会月報（第763号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
飯 野 裕 二

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。